

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 AOKIホールディングス

コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 拓憲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中村 憲侍

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 045-941-4888

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	132,052	1.1	9,665	23.1	10,557	19.0	3,315	40.7
20年3月期	130,653	16.5	12,561	15.4	13,031	10.9	5,595	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	73.28	73.27	3.6	6.9	7.3
20年3月期	124.66	124.41	6.1	8.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	153,530	94,712	61.4	2,207.90
20年3月期	152,519	94,504	60.3	2,084.73

(参考) 自己資本 21年3月期 94,221百万円 20年3月期 91,933百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,558	10,527	1,974	14,310
20年3月期	15,428	12,608	4,428	17,254

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		15.00		15.00	30.00	1,337	24.1	1.5
21年3月期		15.00		15.00	30.00	1,337	40.9	1.4
22年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		37.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,400	1.0	550	52.0	1,050	35.1	150	23.6	3.51
通期	133,700	1.2	7,800	19.3	8,700	17.6	3,400	2.5	79.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社AOKI ) 除外 社 (社名 )

(注) 詳細は、7、8ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、18、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 49,124,752株 20年3月期 49,124,752株  
 期末自己株式数 21年3月期 6,449,846株 20年3月期 5,026,087株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,839	95.4	338		315	96.5	17	
20年3月期	83,097	6.8	8,698	18.2	9,013	12.6	4,660	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期		
20年3月期	103.87	103.66

(注) 当社は、平成20年4月1日付けで純粋持株会社体制に移行したため、各数値が大幅に変動しております。詳細は、49、50ページの個別の「損益計算書」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	108,069	91,445	84.2	2,131.36
20年3月期	120,328	92,141	76.4	2,083.36

(参考) 自己資本 21年3月期 90,955百万円 20年3月期 91,873百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原材料の高騰などにより景気後退傾向が顕著化し、後半は世界的な金融危機、為替や株価の大幅な変動などの影響で企業業績が急速に悪化し、景気後退が鮮明になりました。また雇用情勢や所得環境も悪化し、個人消費は厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループはシナジーを最大限に発揮するため、平成20年4月1日に純粋持株会社体制へ移行し、各事業会社においては、更なる業態の進化と新たな成長のための以下のような諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

連結売上高	1,320億52百万円（前年同期比 1.1%増）
連結営業利益	96億65百万円（前年同期比23.1%減）
連結経常利益	105億57百万円（前年同期比19.0%減）
連結当期純利益	33億15百万円（前年同期比40.7%減）

となり、特にファッション事業において後半の景気の急激な悪化による個人消費の落ち込みの影響を受け、連結ベースで減益となりました。

#### （ファッション事業）

AOKIでは、ご来店いただいたお客様一人一人にベストなスタイリングをご提案する専門店として、仕事、旅行、礼装であてにされる店を目指すとともに、お客様にとって厳しい生活環境のときこそAOKIの出番と捉え、顧客満足の上昇に努めてまいりました。

商品面では、お客様のニーズにお応えした商品をよりリーズナブルな価格でご提案してまいりました。20代から30代のお客様には、「もてスリム」をキーワードにトータルスタイリングでの商品企画を実施し、ミドル層には洗濯機でもシャワーでも洗える「シャワーウォッシュスーツ」等の機能商品やリサイクルポリエステル繊維を使用した、環境に優しく快適な衣料「コンポテックエコ」シリーズを核商品と位置づけて提案してまいりました。またレディスでは、パーソナルオーダーに加え、新ブランド「MAJIMAJI ROUGE（マジマジルージュ）」等のレディメイド（既製服）の品揃えを充実した結果、フレッシュアーズを含む女性のお客様が大幅に増加いたしました。営業面では、テレビCMを軸とした販促及び景況感に合わせたセール企画を実施するとともに、スタイリスト制度の更なる深耕により販売力の向上を図ってまいりました。特に上戸彩さんを起用したCMとお得でまとめ買いできる「ルーキー割」の効果により、フレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、九州への出店強化とグループのシナジーを活かしたM/Xとの複合店、また東京都区内への大型店など、新エリアや新業態を含め36店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は413店舗（前期末381店舗）となっております。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発を継続するとともに、品揃えや売場環境の標準化と深耕、また将来の事業規模拡大に備えた人材育成を図ってまいりました。店舗面におきましては、ショッピングセンターのほか、新たな立地として駅前ファッションビル浦和パルコ店を含め8店舗を新規出店した結果、期末店舗数は、45店舗（前期末37店舗）となりました。

カジュアル衣料専門店のM/X（エムエックス）は、「魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します」をコンセプトに、オリジナル商品の開発拡大と新プロトタイプの構築を図ってまいりました。店舗面では、150坪のモデル店舗やAOKIとの複合出店を含め5店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は37店舗（前期末34店舗）となっております。

これらの結果、ファッション事業は、特に下期以降の急激な景気減速に伴うスーツ等の重衣料が苦戦し、また創業50周年記念のイベント費用や新規出店に伴う経費の増加等により、売上高は872億83百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は59億52百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、人財の育成に注力するとともに、商品提案力の強化に努めました。またお客様満足度向上のため、大宮店、福岡店、アニヴェルセル表参道5階をリニューアルいたしました。これらの施策により、既存店の施行組数を維持するとともに、組単価が上昇いたしました。

開館より10周年を迎えたアニヴェルセル表参道は、引き続き記念日のスペシャリティストアとして、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを展開してまいりました。

なお期末店舗数は、12店舗（前期末12店舗）となっております。

これらの結果、売上高は228億7百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は期初に発生したのれん償却額の増加等により21億18百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(エンターテイメント事業)

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」というコンセプトのもと、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業の両業態の進化と経営基盤の強化を図るとともに、クリンリネスや接客力向上などの内部体制強化に重点を置き、お客様満足度の向上に努めました。

カラオケルーム運営事業は、10周年を迎え基本に立ち返った店舗運営を徹底いたしました。団塊世代に向けた施策（Over 60's club）や、お一人でのカラオケ（ヒトカラ）需要への対応を強化するとともに、店舗美化の維持、接客力向上及び既存サービスの磨き上げに注力いたしました。また忘新年会や歡送迎会に向けた一次会からの宴会需要の対応強化と、年2回のグランドメニュー刷新や季節感ある期間限定メニューの投入により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業は、引き続き安心してご利用いただくための設備点検やお客様満足度向上のためのコンテンツ企画等既存サービスの強化に注力するとともに、時宜を得たシーズンメニュー投入により引き続きフード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で9店舗の新規出店と5店舗を閉鎖、複合カフェ運営事業は10店舗の新規出店と3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数はカラオケルーム運営事業で107店舗（前期末103店舗）、複合カフェ運営事業で110店舗（前期末103店舗）となりました。

これらの結果、下期以降の急激な景気減速の影響を受けたものの、新規出店や上記諸施策の実施により既存店が堅調に推移し、売上高は219億61百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は期初に発生したのれん償却額を吸収し15億46百万円（前年同期比9.1%増）の増収増益となりました。

なお、株式会社ヴァリックは、平成21年1月よりカラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業における権限の委譲と責任の明確化による自主自立経営を強化することで、意思決定の迅速化と競争力を強化し、更なる成長を図るため「社内カンパニー制」を導入いたしました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の景気対策による効果が期待されるものの、世界的な金融不安や雇用情勢の悪化、また将来に対する不安などにより、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループは質の高い安定成長を目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

純粋持株会社体制2年目を迎える翌連結会計年度は、更に機動的・効率的な経営を推進し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

ファッション事業では、AOKI及びORIHICAで出店基準にあった年間30店舗前後の新規出店と既存店の徹底的な活性化により売上高の安定化を図ってまいります。AOKIは都心大型店として銀座店、秋葉原店の新規出店、また「プレミアムウォッシュ」シリーズなどの機能商品や「もてスリム」スーツ等を中心としたスタイリング提案を一層強化してまいります。ORIHICAは、プロトタイプを更に進化させる一方、ショッピングセンター以外の路面やファッションビルへの出店も強化いたします。なお株式会社エムエックスは、シナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、本年の10月1日に株式会社AOKIと合併し、エムエックス事業部として事業を運営してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、引き続き上質なサービスレベルの向上とリニューアルによる既存店の活性化を図るとともに、次年度以降の新規出店に備え人財育成と内部体制の強化を図ってまいります。

エンターテイメント事業では、既存店の進化に注力するとともにカラオケルーム運営事業、複合カフェ運営事業で30店舗程度の新規出店を積極的に行い、新たな成長基盤を築いてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。消費環境は昨年以上に厳くなることが予想され、特にファッション事業はその影響を大きく受けること、またエンターテイメント事業は新規出店が増加する予定であること等により、平成22年3月期の業績は、以下のとおり減益を予想しております。

【平成22年3月期の事業のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	その他	合計
売上高	87,300	22,800	23,600		133,700
前期比(%)	100.0	100.0	107.5		101.2
営業利益	4,345	2,165	1,454	164	7,800
前期比(%)	73.0	102.2	94.0		80.7

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、減損損失の計上等に伴う繰延税金資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加いたしました。

流動資産は、設備投資等により現金及び預金が26億43百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ24億31百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得及びリース会計基準の適用によるリース資産を12億5百万円計上したこと等により有形固定資産が19億43百万円増加したことに加え、新規出店による敷金及び減損損失の計上等に伴う繰延税金資産が増加したこと等による投資その他の資産が14億66百万円増加し、前連結会計年度末と比べ34億43百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が30億円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ27億78百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が11億52百万円増加する一方、負ののれんの償却やのれん発生額を負ののれんと相殺表示したこと等による負ののれんの減少31億55百万円等により、前連結会計年度末と比べ19億74百万円減少いたしました。

純資産の部は、子会社2社の完全子会社化による少数株主持分が23億3百万円減少し、自己株式が11億7百万円増加した一方、株式交換等により資本剰余金が20億39百万円、当期純利益等による利益剰余金が19億56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億7百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428百万円	9,558百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,608	10,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,428	1,974
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,608	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	18,862	17,254
現金及び現金同等物の期末残高	17,254	14,310

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払いや設備投資などにより、前連結会計年度末と比べ29億43百万円減少し、143億10百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億58百万円（前年同期比38.0%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が75億88百万円、減価償却費が50億7百万円、減損損失が23億77百万円となった一方、法人税等の支払額が56億26百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億27百万円（前年同期比16.5%減）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得74億57百万円及び敷金及び保証金の差入25億38百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億74百万円（前年同期比55.4%減）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を80億円、運転資金のための短期借入金を30億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済75億40百万円、自己株式の取得38億93百万円及び配当金の支払い13億55百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	61.7	59.9	61.5	60.3	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	79.2	69.1	48.2	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.6	3.1	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	64.6	33.3	61.3	39.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、上記基本方針を勘案し、平成21年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えるとともに、将来的な事業展開等に備え、株価の動向等により自己株取得も検討してまいりたいと存じます。

【1株当たり配当金の推移】

(単位:円)

	中間	期末	年間
平成18年3月期	12	12	24
平成19年3月期	12	15	27
平成20年3月期	15	15	30
平成21年3月期	15	15	30
平成22年3月期(予定)	15	15	30

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」を展開しており、株式会社オリヒカは、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。また、株式会社エムエックスは、魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します、をコンセプトに、ファミリーカジュアル専門店「M/X」を展開しております。なお、株式会社エムエックスは、AOKIとのシナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、本年10月1日に株式会社AOKIと合併し、エムエックス事業部として事業を営じてまいります。

### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、その中心となるアニヴェルセルウエディングを株式会社ラヴィスが運営しております。

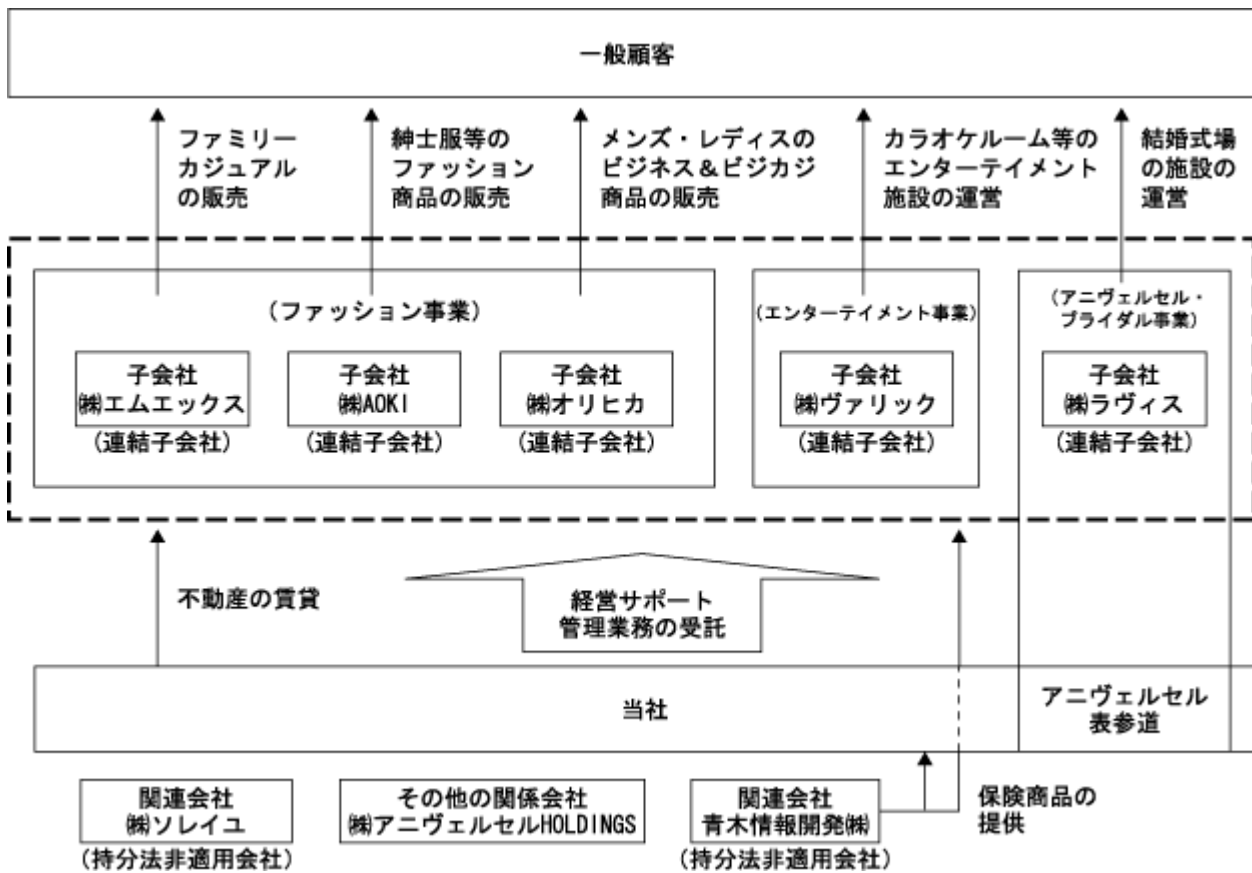
### (3) エンターテイメント事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム(コート・ダジュール)運営事業と、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代に合った癒しの空間を提供する複合カフェ(快活CLUB等)運営事業を展開しております。

### (4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の株式会社ソレイユは、シニアレジデンス運営事業(高級有料老人ホーム)を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoki-hd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期目標として、1株当たり当期純利益150円、株主資本当期純利益率6.0%、総資産経常利益率9.0%を目指し、グループのシナジーを最大限に発揮することで、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨年の後半より景気が急速に悪化し、厳しい経営環境とますます競争が激化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、新しいエリアや都心大型店での新規出店を強化するとともに、既存エリアの徹底的な活性化を推進してまいります。また、ORIHICA(オリヒカ)は、ライフスタイルショップとしての業態の進化を推し進めながらブランドの訴求と新規出店を強化してまいります。M/X(エムエックス)は、株式会社AOKIとの合併によりシナジーを極限まで高め、業態の進化と商品開発体制構築に注力し、収益の改善を図ってまいります。

プライダル事業は、来期以降の新規出店に向けて、人材教育によるサービスレベルの向上と収益力の強化を推し進めてまいります。

エンターテインメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図るとともに、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業の進化と積極的な新規出店により新たな成長基盤を整備してまいります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,454	14,810
売掛金	5,286	4,816
たな卸資産	15,124	15,900
繰延税金資産	1,508	1,551
その他	3,054	2,914
貸倒引当金	6	5
<b>流動資産合計</b>	<b>42,420</b>	<b>39,989</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,808	82,953
減価償却累計額	40,519	42,919
建物及び構築物(純額)	2 39,288	2 40,033
車両運搬具及び工具器具備品	9,434	9,820
減価償却累計額	3,790	4,252
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,644	5,567
土地	2 26,501	2 26,563
リース資産	-	1,352
減価償却累計額	-	147
リース資産(純額)	-	1,205
建設仮勘定	996	1,004
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,432</b>	<b>74,375</b>
無形固定資産	4,041	4,074
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,008	4,130
差入保証金	10,787	10,483
敷金	13,678	15,095
繰延税金資産	2,033	3,625
その他	2,245	1,840
貸倒引当金	129	85
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,624</b>	<b>35,090</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>110,098</b>	<b>113,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>152,519</b>	<b>153,530</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,759	14,130
短期借入金	-	4,300
1年内償還予定の社債	1,590	820
1年内返済予定の長期借入金	2,950	2,847
リース債務	-	280
未払金	3,555	3,631
未払法人税等	4,640	4,587
賞与引当金	1,295	1,182
役員賞与引当金	108	100
その他	3,136	3,234
流動負債合計	35,036	37,815
固定負債		
社債	1,490	670
長期借入金	12,847	2,140,000
リース債務	-	1,010
退職給付引当金	481	463
役員退職慰労引当金	837	902
ポイント引当金	622	604
負ののれん	5,367	3,211
その他	1,331	1,139
固定負債合計	22,977	21,003
負債合計	58,014	58,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,748	24,788
利益剰余金	51,397	53,354
自己株式	5,968	7,076
株主資本合計	91,460	94,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	127
評価・換算差額等合計	472	127
新株予約権	267	490
少数株主持分	2,303	-
純資産合計	94,504	94,712
負債純資産合計	152,519	153,530

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	130,653	132,052
売上原価	69,834	71,393
売上総利益	60,819	60,659
販売費及び一般管理費	48,257	50,993
営業利益	12,561	9,665
営業外収益		
受取利息	102	98
受取配当金	70	82
不動産賃貸料	1,025	878
負ののれん償却額	658	969
その他	330	386
営業外収益合計	2,187	2,415
営業外費用		
支払利息	248	283
不動産賃貸費用	1,026	844
その他	442	395
営業外費用合計	1,717	1,523
経常利益	13,031	10,557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	-
賞与引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	-	26
役員退職慰労引当金戻入額	-	10
事業譲渡益	77	-
新株予約権戻入益	148	-
その他	20	1
特別利益合計	263	34
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	43	231
固定資産除却損	3,295	3,170
固定資産売却損	47	40
減損損失	5,186	5,237
投資有価証券評価損	-	127
賃貸借契約解約損	614	665
その他	7166	729
特別損失合計	2,414	3,002
税金等調整前当期純利益	10,880	7,588
法人税、住民税及び事業税	5,277	5,486
法人税等調整額	408	1,213
法人税等合計	4,869	4,272
少数株主利益	415	-
当期純利益	5,595	3,315

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,586	22,748
当期変動額		
新株予約権の行使	41	22
株式交換による増加	203	2,061
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	2,039
当期末残高	22,748	24,788
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,149	51,397
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益	5,595	3,315
当期変動額合計	4,247	1,956
当期末残高	51,397	53,354
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,490	5,968
当期変動額		
新株予約権の行使	93	44
株式交換による増加	245	2,873
自己株式の取得	1,817	4,026
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,478	1,107
当期末残高	5,968	7,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,528	91,460
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益	5,595	3,315
株式交換による増加	448	4,935
自己株式の取得	1,817	4,026
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2,932	2,888
当期末残高	91,460	94,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,075	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	599
当期変動額合計	602	599
当期末残高	472	127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,075	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	599
当期変動額合計	602	599
当期末残高	472	127
新株予約権		
前期末残高	149	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	222
当期変動額合計	117	222
当期末残高	267	490
少数株主持分		
前期末残高	1,919	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	2,303
当期変動額合計	384	2,303
当期末残高	2,303	-
純資産合計		
前期末残高	91,673	94,504
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益	5,595	3,315
株式交換による増加	448	4,935
自己株式の取得	1,817	4,026
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	2,681
当期変動額合計	2,831	207
当期末残高	94,504	94,712

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,880	7,588
減価償却費	4,449	5,007
減損損失	1,886	2,377
のれん償却額	-	691
負ののれん償却額	658	969
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	39	17
受取利息及び受取配当金	172	180
支払利息	248	283
差入保証金・敷金解約損	43	231
有形固定資産除売却損益(は益)	201	-
固定資産除却損	-	124
事業譲渡損益(は益)	77	-
新株予約権戻入益	148	-
売上債権の増減額(は増加)	565	469
たな卸資産の増減額(は増加)	389	775
仕入債務の増減額(は減少)	1,167	540
その他	1,624	955
小計	19,243	15,293
利息及び配当金の受取額	131	131
利息の支払額	251	239
法人税等の支払額	3,694	5,626
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,428</b>	<b>9,558</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,289	7,457
無形固定資産の取得による支出	123	318
敷金及び保証金の差入による支出	1,930	2,538
敷金及び保証金の回収による収入	697	468
投資有価証券の取得による支出	848	291
投資有価証券の売却による収入	17	23
信託受益権の純増減額(は増加)	375	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 678	-
事業譲受による支出	-	490
その他	78	208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,608</b>	<b>10,527</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	5,700	8,000
長期借入金の返済による支出	5,991	5,950
社債の償還による支出	960	1,590
自己株式の処分による収入	51	22
自己株式の取得による支出	1,817	3,893
配当金の支払額	1,341	1,355
少数株主への配当金の支払額	56	37
その他	13	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,428</b>	<b>1,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,608	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	18,862	17,254
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,254	1 14,310

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス(旧株式会社マルフル) 株式会社エムエックス及び有限会社マルフル開発は、平成19年4月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、これに伴い発生した負ののれんについては、10年間で均等償却することとしております。また、有限会社マルフル開発は、平成19年7月を期して当社と合併いたしました。 株式会社ソレイユは、事業譲渡後に解散し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKI及び株式会社オリヒカは、平成20年4月1日に当社を完全親会社として当社より会社分割により設立されました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法 ただし、一部の連結子会社 では移動平均法による低価 法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く。)については定 額法 なお、主な耐用年数は次のと おりです。 建物及び構築物 2～41年 車輛運搬具及び工具器具 備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度よ り平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益は、 それぞれ106百万円減少しており ます。 なお、セグメントに与える影響額 は、当該箇所に記載しており ます。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)</p> <p>ア 商品 個別法 ただし、一部の連結子会社 では移動平均法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社 では原材料について総平均 法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影 響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く。)については定 額法 なお、主な耐用年数は次のと おりです。 建物及び構築物 6～41年 車輛運搬具及び工具器具 備品 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は39百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載していません。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が1,205百万円増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(物流センター使用料等)</p> <p>当社における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理していましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当連結会計年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、営業利益は657百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(は益)」は、当連結会計年度より「固定資産除売却損」と「固定資産売却損益(は益)」に分けて計上することに変更いたしました。なお、前連結会計年度に含まれている「固定資産除売却損」及び「固定資産売却損益(益)」はそれぞれ、193百万円及び7百万円です。また当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」5百万円は、その他に含めております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>4 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	建物	154百万円	土地	2,213	計	2,368	1年内返済予定の長期借入金	300百万円	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	12,000	差引額	12,000	<p>1 商品 15,527百万円 原材料及び貯蔵品 373</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	147百万円	土地	2,213	計	2,360	1年内返済予定の長期借入金	1,600百万円	長期借入金	6,400	のれん	2,429百万円	負ののれん	4,641	当座貸越極度額	28,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	25,000
建物	154百万円																																		
土地	2,213																																		
計	2,368																																		
1年内返済予定の長期借入金	300百万円																																		
当座貸越極度額	12,000百万円																																		
借入実行残高	12,000																																		
差引額	12,000																																		
建物及び構築物	147百万円																																		
土地	2,213																																		
計	2,360																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,600百万円																																		
長期借入金	6,400																																		
のれん	2,429百万円																																		
負ののれん	4,641																																		
当座貸越極度額	28,000百万円																																		
借入実行残高	3,000																																		
差引額	25,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,352百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">12,431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,352百万円	給料及び賞与	12,431	賞与引当金繰入額	1,120	役員賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	245	役員退職慰労引当金繰入額	81	福利厚生費	2,286	賃借料	9,618	減価償却費	2,495	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,402百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,253</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,303</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,402百万円	給料及び賞与	13,253	賞与引当金繰入額	929	役員賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	215	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生費	2,837	賃借料	10,303	減価償却費	2,810
広告宣伝費	8,352百万円																																				
給料及び賞与	12,431																																				
賞与引当金繰入額	1,120																																				
役員賞与引当金繰入額	108																																				
退職給付費用	245																																				
役員退職慰労引当金繰入額	81																																				
福利厚生費	2,286																																				
賃借料	9,618																																				
減価償却費	2,495																																				
広告宣伝費	8,402百万円																																				
給料及び賞与	13,253																																				
賞与引当金繰入額	929																																				
役員賞与引当金繰入額	98																																				
退職給付費用	215																																				
役員退職慰労引当金繰入額	87																																				
福利厚生費	2,837																																				
賃借料	10,303																																				
減価償却費	2,810																																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	その他	162	計	295	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他	1	計	6	建物及び構築物	44百万円	除却費用他	125	計	170																		
建物及び構築物	132百万円																																				
その他	162																																				
計	295																																				
建物及び構築物	4百万円																																				
その他	1																																				
計	6																																				
建物及び構築物	44百万円																																				
除却費用他	125																																				
計	170																																				
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他	3	計	7	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円																												
建物及び構築物	4百万円																																				
その他	3																																				
計	7																																				
建物及び構築物	0百万円																																				
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>土地、建物</td><td>横浜市</td></tr> <tr><td>28店舗</td><td>その他</td><td>都筑区他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物</td><td>大阪府</td></tr> <tr><td>2店舗</td><td>その他</td><td>門真市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,886百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、土地539百万円、建物及び構築物1,116百万円、その他230百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	横浜市	28店舗	その他	都筑区他	転貸店舗	建物	大阪府	2店舗	その他	門真市他	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>土地、建物</td><td>長野県</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>佐久市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,377百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、土地396百万円、建物及び構築物1,676百万円、その他304百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	長野県		その他	佐久市他												
用途	種類	場所																																			
営業店舗	土地、建物	横浜市																																			
28店舗	その他	都筑区他																																			
転貸店舗	建物	大阪府																																			
2店舗	その他	門真市他																																			
用途	種類	場所																																			
営業店舗	土地、建物	長野県																																			
	その他	佐久市他																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。	6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。
7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
リース解約損 28百万円	過年度社会保険料 19百万円
貸倒引当金繰入額 45	貸倒損失 5
投資有価証券評価損 43	その他 4
その他 49	
計 166	計 29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,339	1,003	317	5,026

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 1,000千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 229千株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 86千株  
 市場での売却による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	127		86	41
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					198
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					69
連結子会社						
合計			127		86	41

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	675	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,026	3,827	2,404	6,449

- (注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。  
 市場買付による増加 3,823千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株  
 2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。  
 株式交換による減少 2,366千株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 36千株  
 市場での売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	41		41		
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		671	1	670	242
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						169
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						77
合計			41	671	42	670	490

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成15年新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものです。  
 3 平成19年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	697	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,254</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,454百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	現金及び現金同等物	17,254	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,310</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,810百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	14,310										
現金及び預金勘定	17,454百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200																						
現金及び現金同等物	17,254																						
現金及び預金勘定	14,810百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500																						
現金及び現金同等物	14,310																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)及び有限会社マルフル開発(平成19年7月を期して当社と合併)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エムエックス株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table>	流動資産	2,690百万円	固定資産	3,057	流動負債	1,902	固定負債	686	負ののれん	325	少数株主持分	572	株式の取得価額	2,259	現金及び現金同等物	1,581	差引:取得による支出	678	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に、株式会社ラヴィス及び株式会社ヴァリックを完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table> <p>(2)当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,205百万円です。</p>	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	203百万円	株式交換による自己株式減少額	245
流動資産	2,690百万円																						
固定資産	3,057																						
流動負債	1,902																						
固定負債	686																						
負ののれん	325																						
少数株主持分	572																						
株式の取得価額	2,259																						
現金及び現金同等物	1,581																						
差引:取得による支出	678																						
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	203百万円																						
株式交換による自己株式減少額	245																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,731	20,923	19,997	1	130,653		130,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	0	0	7	(7)	
計	89,731	20,930	19,997	1	130,660	(7)	130,653
営業費用	80,832	18,662	18,579	55	118,130	(38)	118,092
営業利益又は 営業損失( )	8,898	2,268	1,417	54	12,530	31	12,561
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	83,284	33,300	16,852		133,437	19,081	152,519
減価償却費	2,357	1,027	1,024	0	4,411	38	4,449
減損損失	603		1,257		1,860	25	1,886
資本的支出	4,926	2,749	2,103		9,779	19	9,798

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売
- アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供
- エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
- その他の事業..... 保険商品の代理販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,081百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ58百万円、23百万円及び24百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ36百万円、1百万円及び1百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ファッション事業における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理しておりましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当連結会計年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。

これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、ファッション事業の営業利益は657百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,283	22,807	21,961	132,052		132,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	6	0	16	(16)	
計	87,292	22,814	21,962	132,068	(16)	132,052
営業費用	81,339	20,695	20,416	122,451	(63)	122,387
営業利益	5,952	2,118	1,546	9,617	47	9,665
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	86,860	33,774	20,141	140,776	12,753	153,530
減価償却費	2,306	1,142	1,096	4,545	340	4,886
減損損失	610	798	968	2,377		2,377
資本的支出	6,118	658	2,641	9,417	161	9,579

- (注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。
- 2 各事業区分の主要な内容  
 ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売  
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供  
 エンターテインメント事業..... カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(85,825百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 266百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 148百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日(平成19年7月24日)から権利確定日(平成21年7月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前					
期首(株)		677,700		560	2,140
付与(株)			358,500		
失効(株)		4,500	4,000	560	2,140
権利確定(株)					
未確定残(株)		673,200	354,500		
権利確定後					
期首(株)	127,500				
権利確定(株)					
権利行使(株)	86,100				
失効(株)					
未行使残(株)	41,400				

単価情報

会社名	提出会社			株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	2,380	475,747	142,755
行使時平均株価(円)	2,032				
付与日における公正な評価単価(円)		36,169	54,300	198,985	42,169

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.4%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	27円/株
無リスク利子率(注)4	1.16%

(注) 1 基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績に基づいております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 222百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成19年7月24日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成19年7月24日)から権利確定日(平成21年7月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)		673,200	354,500	
付与(株)				1,014,700
失効(株)		2,100	3,000	18,900
権利確定(株)		671,100		
未確定残(株)			351,500	995,800
権利確定後				
期首(株)	41,400			
権利確定(株)		671,100		
権利行使(株)	36,400			
失効(株)	5,000	1,000		
未行使残(株)		670,100		

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価(円)	1,691			
付与日における公正な評価単価(円)		36,169	54,300	24,742

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	30.6%
予想残存期間(注) 2	3.4年
予想配当(注) 3	30円/株
無リスク利子率(注) 4	0.85%

(注) 1 基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績に基づいております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エムエックス	ファミリーカジュアルの販売
(平成20年3月1日付で商号を株式会社マルフルより変更、以下、当注記において同様)	
有限会社マルフル開発	保険商品の代理販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はファッション事業の更なる成長と、新たなカジュアル衣料の小売ビジネスを展開することが可能となり、株式会社エムエックス(以下「エムエックス」といいます。)は当社の資金力や店舗開発力、組織人財力等を活用することで、「M/X」業態の出店加速及び商品の拡充を図ることが可能となるため。

また、有限会社マルフル開発(以下、「マルフル開発」といいます。)は、エムエックス株式を543,140株(発行済株式総数に対する所有株式等の割合10.6%)保有しており、当社は、同社の株主から同社の発行済株式の全てである203株を287百万円で取得いたしました。

(3) 企業結合日

エムエックス	平成19年4月13日
マルフル開発	平成19年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

エムエックス	株式公開買付け及び株式交換による完全子会社化
マルフル開発	株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エムエックス  
マルフル開発

(6) 取得した議決権比率

エムエックス	100.0%
マルフル開発	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

エムエックス	平成19年2月21日から平成20年3月31日まで
マルフル開発	平成19年2月21日から平成19年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) エムエックス株式の株式公開買付け及びマルフル開発株式の取得

取得の対価	
現金	2,231百万円
取得に直接要した支出	
仲介手数料等	27百万円
取得原価	2,259百万円

(2) エムエックス株式の株式交換

取得の対価	
当社の株式	448百万円
取得原価	448百万円

4 実施した会計処理の概要

株式交換

本株式交換に際し、当社は372,060株の自己株式を平成19年6月21日に交付しました。  
これに伴い、資本剰余金は203百万円増加しております。

5 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

当社普通株式1株に対してエムエックス株式0.26株を割当

(2) 交換比率の算定方法

当社及びエムエックスは、株式交換比率の公平性を担保するために、それぞれ第三者算定機関であるPwCアドバイザリー株式会社(以下「PwCアドバイザリー」といいます。 )及びアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社(以下「EYTAS」といいます。 )に株式交換比率のレンジの算定を依頼しました。当社はPwCアドバイザリーによる株式交換比率の算定結果を参考に、エムエックスはEYTASによる株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向、本公開買付けの買付価格等を勘案し、両社協議を重ねました結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であること及び両社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付株式数 372,060株

(4) 交付株式の評価額 1株 1,951円

6 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん の金額 : 421百万円  
発生原因 : エムエックスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。  
償却方法及び償却期間 : 10年間の均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産 : 5,792百万円(流動資産 2,735百万円、固定資産 3,057百万円)  
負 債 : 2,589百万円(流動負債 1,902百万円、固定負債 686百万円)  
上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分572百万円があります。

8 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 7,881百万円  
営業利益 33百万円  
経常利益 95百万円  
当期純利益 106百万円

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日(平成19年4月1日)に株式公開買付け及び株式交換を実施し、エムエックスを完全子会社化した場合(負ののれんの償却額の調整等を行っております。 )の売上高及び損益情報です。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 会社分割

(1) 分離する事業内容及びその規模

分離する事業内容

当社のAOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業

事業規模(平成20年3月期)

AOKIカンパニー

売上高 76,779百万円

営業利益 8,676百万円

ORIHICAカンパニー

売上高 5,071百万円

営業利益 109百万円

(2) 純粋持株会社体制の目的

急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ファッション事業

(4) 会社分割の要旨

分割日

平成20年4月1日(火)

分割方式

当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。

株式の割当

本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられております。なお、移転損益は認識しておりません。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

2 平成20年4月1日に当社を完全親会社、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。取引の内容は以下のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）

カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営

株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）

結婚式場及び披露宴会場の運営

企業結合の法的形式

株式交換

取引の目的を含む取引の概要

グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、プライダル事業を展開するラヴィスの各社は、当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共同支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社AOKIホールディングスの株式 2,873百万円

株式の交換種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

ア 株式の種類及び交換比率

普通株式 ヴァリック及びラヴィス株式1株に対して当社普通株式70株及び50株をそれぞれ割当

イ 交換比率の算定方法

当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。

ウ 交付株式数及びその評価額

ヴァリック 1,175,440株 2,450百万円

ラヴィス 1,191,500株 2,484百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

ア のれん金額 : 2,669百万円

イ 発生原因 : ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。

ウ 償却方法及び償却期間 : 5年間の均等償却

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,084.73円	2,207.90円
1株当たり当期純利益	124.66円	73.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	124.41円	73.27円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	94,504	94,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,933	94,221
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	267	490
少数株主持分	2,303	
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	5,026	6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	44,098	42,674

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,595	3,315
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,595	3,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,884	45,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	64	5
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新 株予約権	27	
普通株式増加数(千株)	92	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 354千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 2,017千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>( 純粋持株会社体制への移行について )</p> <p>会社分割について</p> <p>株式会社(株)AOKIホールディングス(以下、「当社」といいます。 )は、平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づき、一部の戦略機能を除く全事業を新たに設立した会社に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>1 分離する事業内容及びその規模</p> <p>(1) 分離する事業内容</p> <p style="padding-left: 20px;">AOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業</p> <p>(2) 事業規模(平成20年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">AOKIカンパニー</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 76,779百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業利益 8,676百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ORIHICAカンパニー</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 5,071百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業利益 109百万円</p> <p>2 純粋持株会社体制の目的</p> <p style="padding-left: 20px;">急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。</p> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">ファッション事業</p> <p>4 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年4月1日(火)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。 )及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。 )を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。 )です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p style="padding-left: 20px;">本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられております。なお、移転損益は認識しておりません。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p style="padding-left: 20px;">分割交付金の支払いはありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 本件分割にて設立する会社が承継する権利義務 A O K I は、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がA O K I ブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。 オリヒカは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がO R I H I C A ブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。</p> <p>(6) 分割会社の資産・負債、資本の額及び従業員数 A O K I 資 産：61,680百万円（流動資産19,385百万円、固定資産42,295百万円） 負 債：9,907百万円（流動負債8,633百万円、固定負債1,274百万円） 資 本：10,100百万円（資本金100百万円、資本準備金10,000百万円） 従業員数：1,404名 オリヒカ 資 産：3,896百万円（流動資産1,951百万円、固定資産1,944百万円） 負 債：343百万円（流動負債296百万円、固定負債47百万円） 資 本：600百万円（資本金100百万円、資本準備金500百万円） 従業員数：176名 株式交換について 当社と株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）及び株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）は、平成19年11月15日開催の各社取締役会決議に基づき、上記の当社における純粋持株会社体制への移行にあわせ、当社を完全親会社、ヴァリック及びラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>1 株式交換の目的 グループ内でエンターテインメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、上記の当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 株式交換を行う会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1) 株式会社ヴァリック 事業内容：カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営 規模：資本金 483百万円</p> <p>(2) 株式会社ラヴィス 事業内容：結婚式場及び披露宴会場の運営 規模：資本金 1,041百万円</p> <p>3 株式交換の方法</p> <p>(1) 交換比率及びその算定方法 平成19年11月15日付けの株式交換契約に基づき、平成20年4月1日を株式交換日として、当社がヴァリック及びラヴィスの株主に対して、その所有するヴァリックの普通株式1株につき当社普通株式70株の割合、またラヴィスの普通株式1株につき当社普通株式50株の割合をもってそれぞれ割当交付します。当社を除くヴァリック及びラヴィスの株主の有する普通株式が当社に移転し、ヴァリック及びラヴィスはそれぞれ当社の完全子会社となります。</p> <p>当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。</p> <p>(2) 交換株式数 ヴァリック 1,175,440株 ラヴィス 1,191,500株</p> <p>(3) 交付株式の評価額 1株 2,085円</p> <p>4 株式交換の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん金額 2,734百万円 発生原因 ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,523	878
売掛金	5,108	68
商品	13,947	71
貯蔵品	118	6
前渡金	2	0
前払費用	1,120	143
繰延税金資産	1,035	53
関係会社短期貸付金	-	1,920
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	500
その他	1,235	79
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	33,088	3,720
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	48,611	14,750
減価償却累計額	29,262	9,584
建物（純額）	19,348	5,165
構築物	6,146	855
減価償却累計額	4,389	772
構築物（純額）	1,756	82
車両運搬具	44	28
減価償却累計額	26	17
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	7,500	4,223
減価償却累計額	2,598	455
工具、器具及び備品（純額）	4,902	3,768
土地	24,222	15,836
建設仮勘定	764	1
有形固定資産合計	51,012	24,864
<b>無形固定資産</b>		
のれん	121	17
借地権	3,215	3,205
商標権	5	2
ソフトウェア	531	423
電話加入権	85	83
無形固定資産合計	3,959	3,732

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,941	4,080
関係会社株式	4,848	64,335
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	-	2,000
破産更生債権等	54	-
長期前払費用	542	118
差入保証金	8,786	1,057
敷金	11,000	1,347
繰延税金資産	1,115	2,327
その他	1,062	485
貸倒引当金	85	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,268</b>	<b>75,751</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>87,240</b>	<b>104,348</b>
<b>資産合計</b>	<b>120,328</b>	<b>108,069</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,391	-
買掛金	8,912	29
短期借入金	-	3,000
関係会社短期借入金	-	400
1年内償還予定の社債	820	820
1年内返済予定の長期借入金	1,130	2,280
未払金	2,327	288
未払費用	785	69
未払法人税等	3,543	42
前受金	1	0
預り金	101	17
前受収益	179	152
賞与引当金	968	63
役員賞与引当金	67	21
設備関係支払手形	31	-
その他	51	-
<b>流動負債合計</b>	<b>22,309</b>	<b>7,185</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,490	670
長期借入金	1,260	6,980
長期未払金	78	79
退職給付引当金	328	24
役員退職慰労引当金	738	755
ポイント引当金	622	-
長期預り敷金保証金	1,358	929
<b>固定負債合計</b>	<b>5,878</b>	<b>9,438</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,187</b>	<b>16,624</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	162	2,201
<b>資本剰余金合計</b>	<b>26,262</b>	<b>28,302</b>
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75	50
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	8,719	7,367
<b>利益剰余金合計</b>	<b>47,937</b>	<b>46,560</b>
自己株式	6,101	7,076
<b>株主資本合計</b>	<b>91,381</b>	<b>91,069</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	492	113
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>492</b>	<b>113</b>
新株予約権	267	490
<b>純資産合計</b>	<b>92,141</b>	<b>91,445</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>120,328</b>	<b>108,069</b>

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	-	2,682
経営管理料	-	2,682
売上高	83,097	1,157
売上原価		
商品期首たな卸高	14,330	13,947
当期商品仕入高	33,584	476
合計	47,915	14,424
商品期末たな卸高	13,947	71
会社分割による商品払出高	-	13,857
売上原価合計	33,967	495
売上総利益	49,129	661
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,023	159
給料及び賞与	10,594	847
賞与引当金繰入額	968	63
役員賞与引当金繰入額	67	20
退職給付費用	200	10
役員退職慰労引当金繰入額	46	38
福利厚生費	1,876	397
賃借料	8,680	259
減価償却費	2,380	501
その他	8,593	1,382
販売費及び一般管理費合計	40,431	3,681
営業利益又は営業損失( )	8,698	338
営業外収益		
受取利息	73	25
受取配当金	154	174
不動産賃貸料	1,937	1,926
雑収入	185	34
営業外収益合計	2,350	2,160
営業外費用		
支払利息	34	82
社債利息	21	15
不動産賃貸費用	1,587	1,316
雑損失	391	92
営業外費用合計	2,035	1,506
経常利益	9,013	315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	0	-
賞与引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	3	-
抱合せ株式消滅差益	2	-
<b>特別利益合計</b>	<b>5</b>	<b>16</b>
<b>特別損失</b>		
差入保証金・敷金解約損	43	-
固定資産除却損	132	28
固定資産売却損	4	0
減損損失	405	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	96
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	6	-
<b>特別損失合計</b>	<b>637</b>	<b>125</b>
税引前当期純利益	8,381	207
法人税、住民税及び事業税	3,572	41
法人税等調整額	148	183
<b>法人税等合計</b>	<b>3,720</b>	<b>224</b>
当期純利益又は当期純損失( )	4,660	17

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	162
当期変動額		
新株予約権の行使	41	22
株式交換による増加	204	2,061
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	2,039
当期末残高	162	2,201
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,100	26,262
当期変動額		
新株予約権の行使	41	22
株式交換による増加	204	2,061
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	2,039
当期末残高	26,262	28,302
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	77	75
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	24
当期変動額合計	1	24
当期末残高	75	50

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,405	8,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	24
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失( )	4,660	17
当期変動額合計	3,314	1,351
当期末残高	8,719	7,367
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	44,624	47,937
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失( )	4,660	17
当期変動額合計	3,312	1,376
当期末残高	47,937	46,560
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,623	6,101
当期変動額		
新株予約権の行使	93	44
株式交換による増加	245	2,873
自己株式の取得	1,817	3,893
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,478	974
当期末残高	6,101	7,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,383	91,381
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失( )	4,660	17
株式交換による増加	450	4,935
自己株式の取得	1,817	3,893
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,997	312
当期末残高	91,381	91,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,076	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	605
当期変動額合計	584	605
当期末残高	492	113
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,076	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	605
当期変動額合計	584	605
当期末残高	492	113
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	81	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	222
当期変動額合計	186	222
当期末残高	267	490
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	90,541	92,141
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失( )	4,660	17
株式交換による増加	450	4,935
自己株式の取得	1,817	3,893
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	383
当期変動額合計	1,599	695
当期末残高	92,141	91,445

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成21年6月19日付予定）

1. 新任取締役候補

常務取締役 青木 彰宏（現 ㈱オリヒカ代表取締役社長）  
（兼 ㈱オリヒカ代表取締役社長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 島屋 紀明（現 ㈱エムエックス監査役）  
（兼 ㈱エムエックス監査役）  
監査役 兼崎 勝行（現 ㈱ラヴィス常勤監査役）  
（兼 ㈱ラヴィス監査役）

3. 退任予定監査役

監査役 金子 三千男

(注) 新任監査役候補者 兼崎 勝行及び退任予定監査役 金子 三千男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。